



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日
東

上場会社名 神田通信機株式会社

上場取引所

コード番号 1992

URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 永芳 淳二

TEL 03-3252-7731

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,403	△9.1	111	△71.8	176	△61.7	162	△51.7
2025年3月期第3四半期	4,845	9.0	394	30.4	460	25.5	337	41.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 136百万円(△71.0%) 2025年3月期第3四半期 470百万円(59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	71.32	—
2025年3月期第3四半期	144.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	8,964	6,123	68.3	2,673.73
2025年3月期	9,485	6,115	64.5	2,682.97

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,123百万円 2025年3月期 6,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,700	△6.7	400	△36.1	470	△34.0	350	△18.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	2,623,227株	2025年3月期	2,623,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	333,099株	2025年3月期	343,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	2,284,093株	2025年3月期3Q	2,330,089株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の堅調な推移や賃金上昇を背景として、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しております。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策の展開や原油価格の変動、さらには地政学的な緊張の高まりによる資源コストの上昇が、企業業績や家計の購買力に影響を及ぼしており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの中期経営計画『Change & Challenge 80th』（2024年4月～2027年3月）は2年目を迎えております。当社の存在価値である「顧客の事業活動の生命線となるインフラ(事業環境・空間)を顧客と共に創り、守り、育てる会社」であり続けるため、旧来ビジネスからの事業構造転換に向けた土台作りの3年間と位置づけ、新規ビジネスのメニュー化や人材・事業投資に引き続き取り組んでおります。さらに、変革を支える組織基盤の強化を目指し、会社風土の刷新にも本格的に着手しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は44億3百万円(前年同四半期比9.1%減)となり、営業利益は1億11百万円(前年同四半期比71.8%減)、経常利益は1億76百万円(前年同四半期比61.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円(前年同四半期比51.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

24時間365日対応の強みを活かし、従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、お客様の問題解決につながるソリューション提案を展開いたしました。

既存事業であるレガシーPBX市場については、引き続き底堅いニーズが存在するものの、受注・売上は減少傾向で推移いたしました。顧客動向としてクラウドサービスやFMC(Fixed Mobile Convergence)等への志向が強まっており、かかるニーズへの対応、また、各種ネットワーク工事の拡大を推し進める等、事業構造転換の必要性が増してきている状況です。

新規事業の柱として位置づけております、様々な設備をつなぐソフトウェア[マルチゲートウェイ]につきましては、積極的な営業展開や技術研究開発に取り組んでおりますが、受注・売上として成果が現れるまでには一定の時間を要する状況であります。

また、安定収益の源泉である保守料・利用料の状況については、オンプレミス型PBXの減少に伴い、その保守料が減少する一方、光回線サービス[かんだ光]をはじめとした利用料収入は着実に増加を続けているものの、さらなる収益基盤の強化に向け、サービスメニューの拡大など、てこ入れ策が必要な状況であります。

利益面では、材料価格の高騰や労務費の上昇を販売価格へ転嫁する取り組みを実施しておりますが、販管費等も増加しており、これらのコスト増を完全には吸収できず、利益率は低下いたしました。

また、中期経営計画に掲げている事業構造転換に向けた人材投資の一環として、社員のスキルアップのための社内外教育等を継続して実施しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億25百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は1億77百万円(前年同四半期比13.8%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン・設計事務所を中心に積極的にビジネスを展開いたしました。新築ビル案件のスマートビル化対応の需要が増えており、大手ゼネコンや通信事業者との協創も進めております。しかしながら、前期においては、複数の大型案件の手持ち工事が順調に進捗した結果、業績を押し上げましたが、これらの工事が前期末までにほぼ完工したことにより、当期期首における受注残高が低水準となりました。また、短納期案件による売上高の上積みにも取り組んでいるものの、現時点ではその成果が現れていないこと等により、売上高は前年同四半期と比較して大幅に減少いたしました。

一方、導入から10年程度経過した設備が更新時期を迎え始めていることに伴い、それらのリプレース工事が増加しており、今後の売上増加に向けた要因として期待されております。

利益面では、当セグメントを将来の主力事業へ成長させるべく、体制強化のための人員増強や事業構造転換に向けた投資を実施しました。その結果、労務費や経費などの固定費が増加しました。一方で、売上が大幅に減少したため、増加した固定費を吸収することができず、利益は前年同四半期を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3億32百万円(前年同四半期比47.8%減)、営業損失は55百万円(前年同四半期は営業利益1億58百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、当セグメントの売上高は45百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。一方、所有する賃貸用建物の大規模修繕に伴う費用増加の影響により、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業利益29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は89億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億21百万円減少しました。これは主に、現金預金が5億28百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が10億35百万円、投資有価証券が1億73百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は28億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億28百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が1億40百万円、賞与引当金が1億11百万円、未払法人税等が1億4百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は61億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円増加しました。これは主に、資本剰余金が16百万円、自己株式が13百万円増加し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年11月10日の「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、企業を取り巻く環境が不透明であることから、今後の国内の設備投資動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,761,894	3,289,991
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2,225,954	1,190,595
未成工事支出金	104,046	167,105
仕掛品	17,104	21,941
その他の棚卸資産	9,421	8,968
その他	197,203	284,666
貸倒引当金	△1,764	△728
流動資産合計	5,313,860	4,962,540
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	309,881	281,438
土地	1,238,393	1,238,393
その他（純額）	23,600	19,581
建設仮勘定	18,052	26,491
有形固定資産合計	1,589,928	1,565,904
無形固定資産	32,610	43,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,540	1,844,566
繰延税金資産	27,716	26,325
その他	510,255	528,776
貸倒引当金	△7,159	△7,070
投資その他の資産合計	2,549,352	2,392,599
固定資産合計	4,171,891	4,002,088
資産合計	9,485,752	8,964,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	768,526	628,008
電子記録債務	190,674	147,966
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	113,578	8,914
賞与引当金	170,100	58,650
役員賞与引当金	40,789	3,000
資産除去債務	—	50,700
解体費用引当金	57,800	87,600
その他	633,387	463,676
流動負債合計	2,174,856	1,648,515
固定負債		
リース債務	148,317	165,148
繰延税金負債	8,993	23,212
退職給付に係る負債	844,598	853,984
資産除去債務	104,549	57,194
役員退職慰労引当金	66,132	70,693
その他	22,685	22,705
固定負債合計	1,195,277	1,192,939
負債合計	3,370,133	2,841,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,124,732	1,141,615
利益剰余金	3,189,572	3,192,922
自己株式	△435,518	△421,981
株主資本合計	5,189,612	5,223,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	936,140	902,326
退職給付に係る調整累計額	△10,133	△2,533
その他の包括利益累計額合計	926,006	899,792
純資産合計	6,115,618	6,123,174
負債純資産合計	9,485,752	8,964,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,845,379	4,403,269
売上原価	3,443,972	3,257,895
売上総利益	1,401,407	1,145,374
販売費及び一般管理費	1,007,092	1,034,231
営業利益	394,315	111,143
営業外収益		
受取配当金	35,629	39,189
受取手数料	24,470	20,811
その他	8,904	7,930
営業外収益合計	69,004	67,931
営業外費用		
支払利息	2,325	2,877
固定資産除却損	521	—
その他	274	—
営業外費用合計	3,122	2,877
経常利益	460,197	176,197
特別利益		
投資有価証券売却益	17,720	129,203
特別利益合計	17,720	129,203
特別損失		
解体関連費用	—	29,800
特別損失合計	—	29,800
税金等調整前四半期純利益	477,918	275,600
法人税、住民税及び事業税	83,604	84,869
法人税等調整額	57,282	27,821
法人税等合計	140,886	112,691
四半期純利益	337,031	162,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,031	162,909

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	337,031	162,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,762	△33,813
退職給付に係る調整額	2,129	7,600
その他の包括利益合計	133,891	△26,213
四半期包括利益	470,922	136,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470,922	136,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,160,950	636,319	48,110	4,845,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,160,950	636,319	48,110	4,845,379
セグメント利益	206,076	158,386	29,852	394,315

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	4,025,714	332,000	45,554	4,403,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,025,714	332,000	45,554	4,403,269
セグメント利益又は セグメント損失(△)	177,657	△55,313	△11,200	111,143

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	36,232千円	41,575千円